
1. 日本はすでに人口減少社会を迎えているが、少子化の原因なり背景を明らかにし、それから少子化対策または家族政策の有効性と問題点を論じなさい

1.少子化の原因と背景

1920年以前には、普通出生率は安定していたがそれ以降からは低下傾向になった。戦後の第一次ベビーブームで45~50年は一時的に上昇したが50年以降は急速な低下を示している。70年代には第2次ベビーブームで歯止がかかるが70年代後半から再び低下傾向をたどっている。この出生率の低下原因には、死亡率低下の影響、女性の社会的地位の向上と社会進出の拡大、子供の育児・教育費の上昇、妊娠中絶と避妊等による産児制限の普及などが考えられる。

出生率の指標として「合計特殊出生率」がある。これは15~49歳の女性が一生の間に産む平均子供数であり、世代の再生産のために必要な出生率は「人口置き換え水準」といわれ2.1とされている。推移をみると1900~1950年で4~5人、50年で3.65、57年で2.04、75年で1.91、2005年で1.25となっている。出生率の変化の要因は①再生産年齢における有配偶率と②結婚した夫婦が産む平均子供数の変化に分解できる。戦後、晩婚化が進み未婚でいる人数が増えた。出生率の最も高い20代が半減している。晩婚化が出生率を低下させる原因になっている。また夫婦が産む子供数の変化は、1940年で4.27人、60年代で2人、80年代以降で2.09人と変化している。1970~90年の出生率の低下は晩婚化及び未婚化という結婚行動の変化によるものであり、90年代の出生率の低下は結婚した夫婦の出生行動の変化に起因している。

2.少子化対策または家族政策のあり方

日本の急速な少子化は、年金・医療などの社会保障の負担増大や労働力人口の減少などで社会経済の根幹を揺るがしかねない、待ったなしの課題となっている。政府・行政が進める少子化対策として、子育ての経済的支援、仕事と家庭の両立支援、働き方の見直しなどが立てられている。本来、結婚・出産は個人の問題であるが、次世代を担っていく子供は年金・医療・介護などの社会保障を支えていく存在である。その恩恵は社会のすべての構成員が受けるものであり、子育ての費用を親だけに負担させるのは不公平であり少子化につながっていく。社会保障を担っていく子供は「公共財」という考え方で社会全体で次世代育成の費用を負担する考え方が必要となってくる。

子育ての経済的支援としては、児童手当と税制の扶養控除がある。児童手当は1972年から制度化され改正されてきており、0歳から15歳までの児童を持つ親に支給される。ただし親の所得により制限額がありこれを超えると支給されない。扶養控除については所得税、住民税においてそれぞれ、子ども手当により15歳までの扶養控除は廃止、16~18歳の特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ分は高校無償化のため廃止になっている。

仕事と家庭の両立支援としては、女性の就労化、核家族化、共働きなどにより保育サービスが必要とされているが、必要な数の保育所の整備が遅れている。育児休業制度は1992

年に導入され、満 1 歳未満の子供を持つ労働者は男女を問わず育児休業を取ることができるようになった。休業中の所得補償は雇用保険から支給される。

3.有効性と問題点

子育ての経済的支援に関しては、児童手当が改定され充実しているが、所得制限があるため、少しでも所得が超過するとまったく支給されない。所得制限の前後で収入の逆転現象が起こっている。児童手当は高所得者に恩恵がなく、扶養控除は低所得者では恩恵がなくなる問題点がある。

仕事と家庭の両立支援に関しては、保育所の整備が遅れており待機児童の問題がある。その背景には保育ニーズの多様化と地方と都市の需要と供給が整合していない。また補助金は認可保育所にのみ配分され、新規参入が困難な状況である。育児休業制度があるけれども、日本の職場環境では十分に効果が出ていない。その背景には、所得補償が低く、将来の昇進・昇格に影響を及ぼす問題がある。

日本の社会保障給付費のうち児童・家庭関係給付費の比率は4%に過ぎない。将来を担う子供に対する支援についても高齢者に偏らず見直す必要がある。 (B)

日本はすでに人口減少社会を迎えているが、少子化の原因なり背景を明らかにし、それから少子化対策または家族政策の有効性と問題点を論じなさい